

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	310 - 4 -	作成者氏名	梅本 修	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国民健康保険運営事業		担当課	市民課	
予算費目	国民健康保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
目 1					一般管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目 1 2 6	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 101頁

対象	国民健康保険被保険者及び制度運営上の関係団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国民健康保険制度に基づき、安定した運営を図る。
事務事業の概要	国保会計の安定のために、国保税の賦課徴収、法定繰入、各種共同事業及び基金積立を行うとともに、社会保障制度に基づく各種支援金等を支出する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
国民健康保険税現年収納率	%	92.2	92.5	92.5	93.0	99.5%	93.0	
国民健康保険税過年収納率	%	19.2	19.7	18.1	16.0	113.1%	16.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	資格管理保険給付事務	事業費	千円	19,149	24,881	16,313	18,738	A	
2	山口県国民健康保険団体連合会負担金	事業費	千円	1,420	1,027	933	930	A	
3	賦課徴収業務	納税通知書発送件数		8,795	8,753	8,554	9,000	B	
		事業費	千円	2,685	2,770	2,673	2,882		
4	国民健康保険運営協議会運営業務	開催回数		1	1	2	1	A	
		事業費	千円	56	58	99	70		
5	趣旨普及業務	事業費	千円	200	222	222	227	A	
6	後期高齢者支援金等	事業費	千円	754,851	773,417	759,562	727,100	A	
7	前期高齢者納付金等	事業費	千円	768	610	524	650	A	
8	老人保健拠出金	事業費	千円	31	29	29	40	A	
9	介護納付金	事業費	千円	269,129	257,499	221,437	208,600	A	
10	高額医療共同事業拠出金	事業費	千円	118,257	116,479	147,968	130,000	A	
11	保険財政共同安定化事業拠出金	事業費	千円	583,557	612,593	1,347,436	1,360,000	A	
12	その他共同事業拠出金	事業費	千円	2	2	2	3	A	
13	一般・退職被保険者保険税過誤納還付事業	事業費	千円	1,879	2,744	1,901	3,400	A	
14	一般・退職被保険者還付加算金事業	事業費	千円	50	1,089	30	120	A	
15	国庫負担金等精算返納事業	事業費	千円	66,538	73,901	—	—		
16	国民健康保険基金積立	事業費	千円	140,001	170,123	230,447	30	A	
直接事業費の合計（千円） A					1,958,573	2,037,444	2,729,576	2,452,790	
職員人件費等		業務量（人工数）		6.67人	6.67人	6.57人			
		人件費（千円） B		46,983	47,724	47,567			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					2,005,556	2,085,168	2,777,143		
財源内訳		国庫支出金		406,085	420,981	422,920			
		県支出金		118,180	137,702	298,418			
		地方債							
		その他		68,249	56,619	38,602			
		一般財源		1,413,042	1,469,866	2,017,203			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国民健康保険運営事業は、自治事務のため重点化する業務を選択できない。 国民健康保険制度を安定的に運営するため、加入・脱退や退職者医療の適用などの資格を適正に管理するとともに、公平公正の観点から保険税の適正賦課、収納率の向上に努める。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 国民健康保険税は、健全な国保財政を維持するための貴重な財源であり、納税義務者間の公平を保つために、賦課された保険税を確実に徴収していくことが重要となる。 また、ほとんどの業務が内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国民健康保険制度の安定的運営を実現するため、資格管理業務や賦課業務を行うことは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自治事務であるため、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 和男	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	310 - 5 -	作成者氏名	梅本 修	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国民健康保険給付事業	担当課	市民課		
予算費目	国民健康保険特別会計	款 2	保険給付費	項 1	療養諸費
目 1					一般被保険者療養給付費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 101頁

対象	国民健康保険被保険者	意図 (対象をどのように したいのか)	国民健康保険被保険者が安心して医療を受けるための給付制度
事務事業 の概要	国民健康保険法に基づく保険医療機関受診時の給付及び任意給付を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	保険給付事業	事業費	千円	4,718,275	4,672,469	4,698,849	4,654,328	B	
2	高額療養費貸付事業	事業費	千円	119	0	0	2,000	A	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,718,394	4,672,469	4,698,849	4,656,328		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.92人	2.92人	2.92人			
		人件費（千円） B		20,568	20,893	21,141			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,738,962	4,693,362	4,719,990			
財源内訳		国庫支出金		642,324	586,080	612,438			
		県支出金		159,501	151,954	119,723			
		地方債							
		その他		3,506,136	3,660,408	2,917,232			
		一般財源		431,001	294,920	1,070,597			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国民健康保険給付事務については、自治事務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 自治事務のため、成果を数値化することは難しい。 保険給付費は、高齢化や医療の高度化に伴い年々増加しており、資格業務と連携し適正な支出に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 自治事務のため、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自治事務のため、実施主体は市で妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 和男	最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	310 - 6 -	作成者氏名	梅本 修	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国民健康保険保健事業	担当課	市民課		
予算費目	国民健康保険特別会計	款 8	保健事業費	項 1	特定健康診査等事業費
目 1					特定健康診査等事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 101頁

対象	国民健康保険被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	疾病の早期発見や予防への意識を高めるとともに、医療費負担についての理解を深める。
事務事業の概要	生活習慣病の早期発見や重症化を防ぐための特定健康診査等の健診事業を実施する。また、ジェネリック医薬品の差額通知や医療費通知の発送により、医療費への理解を深める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
特定健診受診率	%	29.0	29.9	30.2(見込)	48.0	62.9%	54.0	
ジェネリック医薬品普及率	%	48.8	54.2	59.1	52.0	113.7%	56.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	特定健康診査等	特定健診受診率	%	29.0	29.9	30.2(見込)	54.0	B	◎	
		事業費	千円	29,704	30,775	30,240	39,141			
2	保健師研修会等参加事務	研修会等参加回数	回	3	2	3	2	A		
		事業費	千円	17	33	2	33			
3	医療費通知作成等業務	医療費通知発送枚数	枚	44,189	43,941	43,096	43,000	A		
		事業費	千円	2,177	2,535	2,497	2,821			
4	鍼灸施術料負担事業	利用件数	件	4,804	4,925	5,200	5,500	A		
		事業費	千円	4,693	4,803	5,036	5,400			
5	ヘルスチェック事業	受診者数	人	58	76	56	100	A	○	
		事業費	千円	446	620	473	870			
6	ジェネリック医薬品普及促進業務	差額通知発送件数	件	1,194	1,240	1,000	1,300	B	○	
		事業費	千円	430	403	399	668			
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				37,467	39,169	38,647	48,933			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.49人	1.49人	1.49人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		10,496	10,661	10,788				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				47,963	49,830	49,435				
財源内訳		国庫支出金		7,259	7,158	8,206				
		県支出金		25,497	26,379	37,702				
		地方債								
		その他								
一般財源				15,207	16,293	3,527				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
特定健康診査の取り組みを促進することは、国民健康保険事業における医療費削減のための最重点的な課題である。ジェネリック医薬品普及率については、医療費削減のため国の普及率60%を目指し、取組みを行う。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費削減のための取り組みとして、特定健康診査の受診率の向上は必須の課題であり、国の目標値である受診率60%を達成するため、受診率の向上に努める。 ・ジェネリック医薬品の普及については、国が掲げる目標値数量ベース60%を達成するため、差額通知やジェネリック医薬品希望シール配付等普及促進に努める。
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>医療費削減のための取組みとして、特定健康診査の受診率の向上や、医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の普及促進のための差額通知の送付は有効な手段であると考えます。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>自治事務であるため、実施主体は市で適切である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 和男	最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
--------------------	-------	------------------	-------